

Company Report

2026 年 9 月 18 日

株式会社ストラテジー・アドバイザーズ
伊藤 研一



通期計画の上方修正に期待する

8 月 7 日に発表されたウィルグループ(以下、同社)の 27/3 期 Q1(4-6 月)業績は、売上収益 403.5 億円 (前年同期比 14.6%増)、営業利益 9.3 億円(同 135.6%増)の大幅増益となった。決算と同時に、上期計画の上方修正(売上収益 782.0 億円→818.8 億円、営業利益 15.8 億円→21.3 億円)も発表。為替が円安で推移したことに加えて、国内 Working 事業のセールス分野やヘルスケア分野等で想定を上回ったことが主因。

同社は、通期の業績予想を据え置いたが、下期以降も堅調な業績推移が継続するとストラテジー・アドバイザーズでは見ている。理由は、1) 業績影響の大きい豪ドルの為替想定(1 豪ドル : 105 円、1 円当たり 3.7 億円の増収影響)が保守的であること、2) HRCAREER 買収以降のヘルスケア分野の成長加速は想定以上であり、下期も堅調な推移が期待されること、3) 成長を牽引しているコンストラクション分野は、依然として市場拡大フェーズであり、堅調な推移が期待されること、である。

株価は、決算発表後、上方修正を好感し上昇に転じているが、依然として PER は 12.2 倍、PBR も 1.3 倍にとどまり、競合他社比ではやや割安な水準となっている。また、同社が注力するエッセンシャル領域のうち、コンストラクション分野、ファクトリー分野で高成長を遂げているオープンアップグループ(2154、東証プライム)は、PBR2.1 倍となっていることから、ウィルグループの株価上昇余地は依然として大きいと言える。

なお、アクティビストファンドである Oasis Management Company がエス・エム・エス(2175、東証プライム)の株式を買い増しており、9 月 9 日時点で 26.97%を保有している。ストラテジー・アドバイザーズでは、業界を代表する大手企業に対して、アクティビストが介入し、資産効率の改善や株主還元の強化を迫ること自体が、業界全体のバリュエーションを引き上げる可能性があると考えている。実際に、人材企業は、固定資産が不要であり、毎期創出されるキャッシュフローを積極的に株主還元に戻すことが可能な事業モデルとなっている。

同社の ROE(27/3 期会社予想ベース)は 10.9%だが、依然として改善余地は大きい。本業の拡大による利益成長に加えて、積極的な株主還元によって毎期 ROE を向上させ、PBR の上昇に繋げていくことが重要だろう。

株価・出来高



出所：ストラテジー・アドバイザーズ

主要指標

株価 (26/9/18)	1,176
年初来高値 (26/2/18)	1,310
年初来安値 (26/6/2)	1,000
10年間高値 (18/2/2)	2,122
10年間安値 (16/11/4)	447
発行済株式数 (百万株)	22.9
時価総額 (十億円)	26.9
EV (十億円)	25.7
自己資本比率 (26/6実績、%)	36.0
PER (27/3会予、倍)	12.2
PBR (26/6実績、倍)	1.3
配当利回り (27/3会予、%)	3.7

出所：ストラテジー・アドバイザーズ

IFRS-連結	売上収益	前期比	営業利益	前期比	税引前利益	前期比	当期利益	前期比	EPS	DPS
決算期	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
26/3期Q1	35,207	0.4	394	122.7	329	162.3	281	303.9	12.3	-
27/3期Q1	40,359	14.6	930	135.6	875	166.0	501	78.3	21.9	-
24/3期	138,227	-4.0	4,525	-14.9	4,417	-14.2	2,778	-14.2	122.4	44.0
25/3期	139,705	1.1	2,338	-48.3	2,177	-50.7	1,155	-58.4	50.6	44.0
26/3期	146,856	5.1	3,279	40.2	3,139	44.2	2,314	100.3	101.0	44.0
27/3期 会社予想	157,000	6.9	3,400	3.7	3,191	1.6	2,208	-4.6	96.4	44.0

注：当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

1. Q1 は為替影響に加えてエッセンシャル領域が成長を牽引

27/3 期 Q1 は好発進、高収益事業の拡大で上期上方修正

8 月 7 日に発表されたウィルグループ(以下、同社)の 27/3 期 Q1(4-6 月)業績は、売上収益 403.5 億円(前年同期比 14.6%増)、営業利益 9.3 億円(同 135.6%増)の大幅増益となった。同社は、決算と同時に、上期計画の上方修正(売上収益 782.0 億円→818.8 億円、営業利益 15.8 億円→21.3 億円)も発表。計画レートに対し為替が円安で推移したことに加えて、国内 Working 事業のセールス分野やヘルスケア分野が想定を上回ったことが主な要因。

なお、Q1 の営業利益は前年同期比 5.4 億円増加した。国内 Working 事業で同 2.9 億円の増益を確保しており、コンストラクションやファクトリー、セールス、ヘルスケア分野といった同社が注力しているエッセンシャル領域が成長を牽引した。新中期経営計画が順調にスタートしていると言える。また、売上総利益率は、23.1%(前 Q1 は 21.0%)まで改善しており、正社員派遣や外国人雇用支援、人材紹介といった収益性が高い事業を拡大する方針が奏功している。

通期予想は据え置きも保守的、下期上振れ含みに着目

同社は通期の業績予想を据え置いたが、下期以降も堅調に推移するとストラテジー・アドバイザーズでは見ている。理由は、1) 業績影響の大きい豪ドルの為替想定(1 豪ドル：105 円、1 円当たり 3.7 億円の増収影響)が保守的であること、2) HR CAREER 買収以降のヘルスケア分野の成長加速は想定以上であり、下期も堅調な推移が期待されること、3) 成長を牽引しているコンストラクション分野は、依然として市場拡大フェーズであり、堅調な推移が期待されること、である。セールス分野では大口顧客との契約変更の可能性といった懸念がある模様だが、収益性の高い成長領域中心に下期も想定以上に進捗することは十分可能だろう。

図表 1. セグメント別業績推移 (単位：百万円)

	25/3期				26/3期				27/3期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
売上収益	35,052	35,270	35,030	34,351	35,207	36,322	37,097	38,228	40,359
前年同期比	1.8%	1.2%	1.1%	0.1%	0.4%	3.0%	5.9%	11.3%	14.6%
国内Working事業	20,468	20,794	21,179	20,656	21,182	21,585	22,754	22,739	23,371
前年同期比	1.4%	1.4%	1.1%	-1.1%	3.5%	3.8%	7.4%	10.1%	10.3%
構成比	58.4%	59.0%	60.5%	60.1%	60.2%	59.4%	61.3%	59.5%	57.9%
海外Working事業	14,534	14,435	13,815	13,662	14,001	14,716	14,319	15,463	16,967
前年同期比	2.5%	1.2%	1.4%	2.3%	-3.7%	1.9%	3.6%	13.2%	21.2%
構成比	41.5%	40.9%	39.4%	39.8%	39.8%	40.5%	38.6%	40.4%	42.0%
その他	48	41	35	32	24	20	22	25	19
構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
営業利益	177	832	782	546	394	1,243	1,213	427	930
前年同期比	-84.4%	-6.1%	0.9%	-68.4%	122.6%	49.4%	55.1%	-21.8%	135.6%
営業利益率	0.5%	2.4%	2.2%	1.6%	1.1%	3.4%	3.3%	1.1%	2.3%
国内Working事業	238	861	983	1,167	583	1,181	1,250	563	878
前年同期比	-82.6%	10.2%	15.6%	-42.8%	145.0%	37.2%	27.2%	-51.8%	50.5%
営業利益率	1.2%	4.1%	4.6%	5.7%	2.8%	5.5%	5.5%	2.5%	3.8%
海外Working事業	573	543	392	-76	471	678	603	673	704
前年同期比	25.7%	-18.6%	-25.3%	-	-17.8%	24.9%	53.8%	-	49.4%
営業利益率	3.9%	3.8%	2.8%	-0.6%	3.4%	4.6%	4.2%	4.4%	4.1%
その他	-60	-77	-59	-25	-74	-80	-59	-92	-83
調整額	-574	-495	-533	-518	-586	-535	-580	-717	-569

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

2. ヘルスケアの成長加速は、ポジティブサプライズであろう

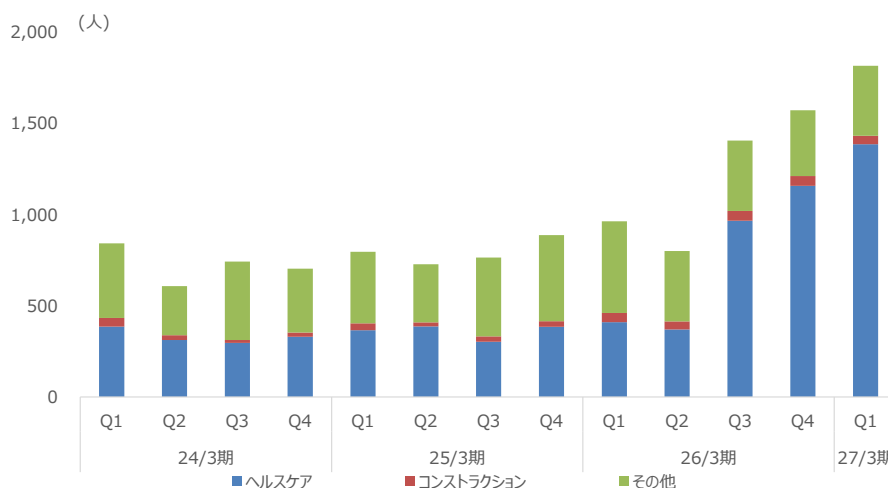
国内 Working は 50%増益、ヘルスケア・コンストラクションが牽引

国内 Working 事業は、売上収益 233.7 億円(前年同期比 10.3%増)、セグメント利益 8.7 億円(同 50.5%増)の大幅増益となった。分野別では、コンストラクションやセールス、ヘルスケアが成長を牽引。正社員派遣/請負の稼働人数は 7,477 名(前年同期比 15.4%増)となり、エッセンシャル領域中心に規模拡大が進んだ。なお、セールス分野は、大手通信顧客案件の拡大により、26/3 期 Q3 以降、回復傾向となっているものの、契約変更等に伴う縮小の可能性もあるため、楽観できる状況ではない模様。

コンストラクションは収益重視ヘシフト、ヘルスケアはニッチで成長加速

コンストラクションは、採用人数が 686 名(前 Q1 は 814 名)と、前年同期比で減少に転じた。高水準の稼働率を維持しつつ、定着率を高めることに注力していく方針であり、規模拡大フェーズから、収益確保フェーズへ転じつつある。一方で、ヘルスケアは、HR CAREER 買収後、人材紹介の入社件数が激増しており、成長加速が確認された。4-6 月は入社タイミングのため、例年堅調に推移する傾向にあることに加えて、ウィルグループでも取り組んできた紹介案件を HR CAREER 側で成約するといったグループシナジーが発生した。同社は、新中期経営計画期間で、人材紹介事業を積極的に拡大させる方針だが、単価が低く、大手の競合他社が参入したがないヘルスケア分野で成長加速を示している点を、ストラテジー・アドバイザーズでは、高く評価している。

図表 2. 人材紹介 - 入社人数



出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

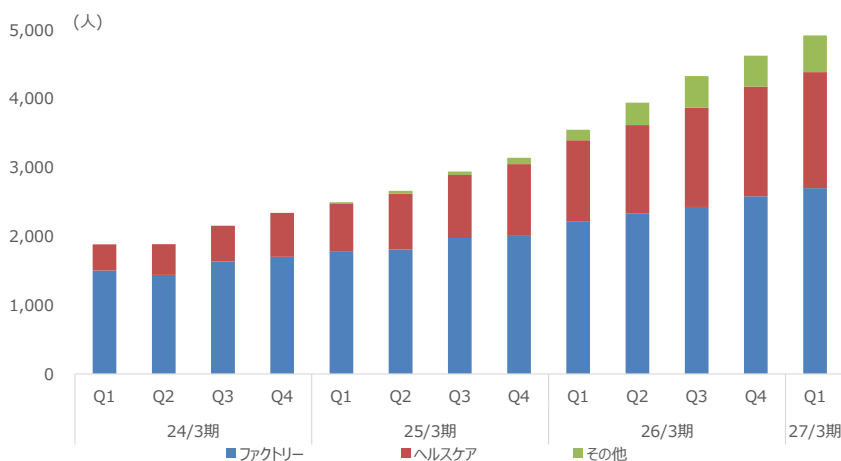
外国人雇用支援は大幅増、シナジーと新制度施行で拡大へ

なお、外国人雇用支援は、支援人数が 4,922 名(前年同期比 38.6%増)と堅調に推移した。ファクトリー及びヘルスケア中心に高成長が継続している。ファクトリーは、既存の取引先や製造 3 分野中心に、需要が拡大している。6 月調査の日銀短観の設備投資計画(2026 年度、大企業・製造業)は前年度比 10.1%増と堅調な見通しが示されている。依然として人手不足感は顕著であり、省人化や自動化投資が堅調かつ、脱炭素やサプライチェーンの再編投資が旺盛となっていることから、ファクトリー分野の外国人雇用支援は、堅調な推移が期待される。

また、ヘルスケアの外国人雇用支援人数も着実に増加している。HR CAREER 買収に伴い、ヘルスケア分野の顧客の裾野が広がったと言える。今後は、人材紹介に加えて、正社員派遣、外国人雇用支援等を組み合わせた包括的な提案が可能であり、グループシナジーを活用した成長加速に注目したい。

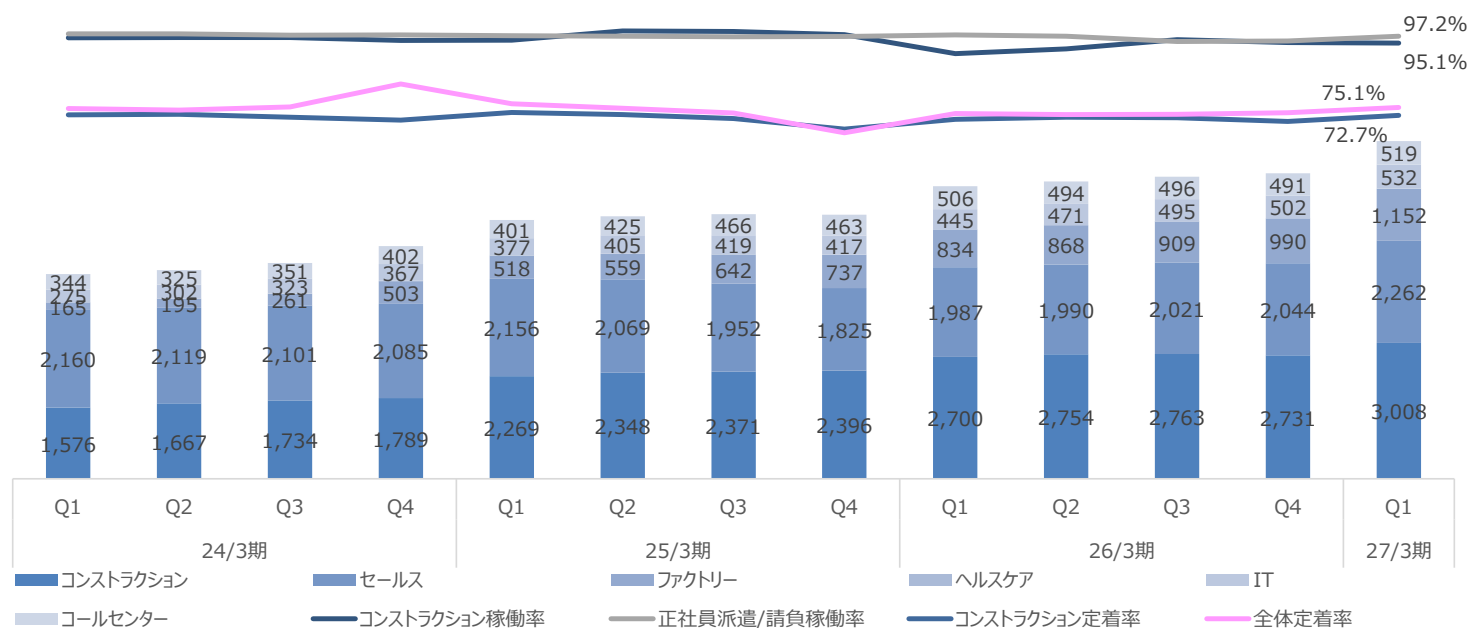
なお、従来の技能実習制度は 2027 年 4 月に廃止され、2024 年 6 月の入管法や育成就労法といった関連法改正によって創設された育成就労制度に移行される見込みとなっている。人材確保及び人材育成に主眼を置いた制度のもと、特定技能を習得した外国人に、日本で働ける機会を積極的に提供することが期待されている。新制度への移行に伴い、正社員派遣から人材紹介、外国人雇用支援に至る包括的なサービスに対するニーズが拡大することが予想され、同社にとっては追い風となる可能性がある。

図表 3. 外国人雇用支援 - 支援人数



出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 4. 領域別稼働人数及び主要 KPI の推移 (単位：人、%)



出所：会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

3. 海外 Working 事業は、筋肉質な体制を堅持する方針

海外 Working は円安の影響で好業績

海外 Working 事業の Q1 売上収益は、169.6 億円(前年同期比 21.2%増)、営業利益 7.0 億円(同 49.4%増)の大幅増収増益となった。1) 27/3 期計画レート(オーストラリアドル：105 円、シンガポールドル：121 円)に対して、Q1 実績はそれぞれ 113 円、125 円と、円安で推移したこと、2) オーストラリアの人材紹介内定人数が前年同期比 10.2%増と好調に推移したこと、3) シンガポールの人材紹介単価が堅調に推移したこと、が主因である。

なお、同社は、生産性を重視した収益力の強化を掲げ、販管費あたり売上総利益倍率を開示した。27/3 期 Q1 は 1.21 倍となっており、固定費を中心とした販売管理費を売上総利益がカバーしている。海外 Working 事業においては、為替や政府の方針転換等、予期せぬ事業環境悪化リスクを軽減するため、適正な水準で販売管理費をコントロールし、外部環境が悪化しても黒字を維持する体制を確立することが重要だろう。

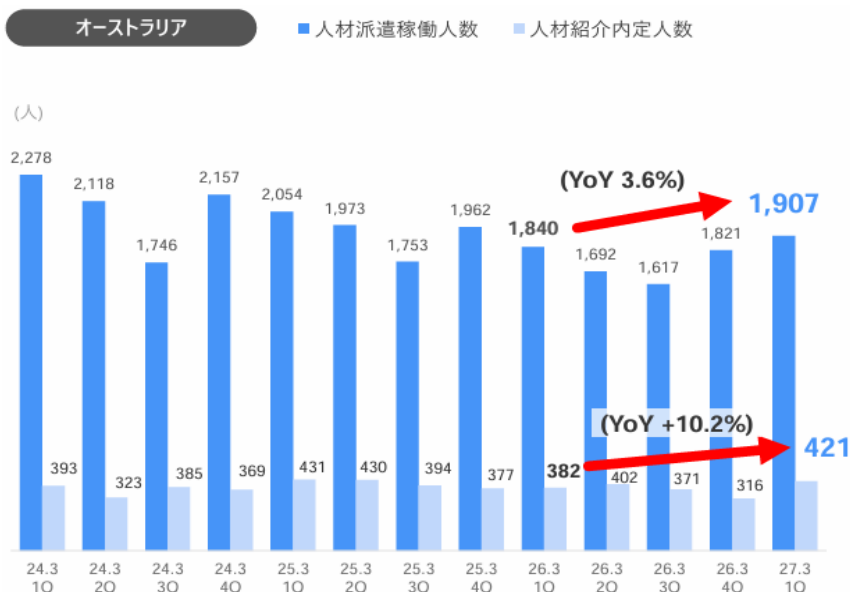
豪州 11 社の中心 u&u 社が好調、子会社間連携に期待

オーストラリアの好調を牽引しているのが、ブリスベンに本拠地を置く u&u Holdings である。市場全体が伸び悩む中でも増収継続かつ、オーストラリア全体の利益の 7 割ほどを稼いでいる中核子会社である。今後は、同子会社を中心に、優秀なコンサルタントを採用し、生産性重視の事業拡大を進める見込み。オーストラリアだけでも 11 社の子会社を有しているため、u&u Holdings を中心とした子会社間での役割の整理やオーダーの共有等のシナジー創出に期待したい。

シンガポールは失業率 2%と需給引き締め、派遣・紹介ともに堅調

シンガポールは、人材派遣、人材紹介ともに堅調に推移した。労働需給は引き続き引き締まっており、6 月時点の失業率は 2.0%と低水準で推移している。4-6 月の雇用者数は前四半期比 1.07 万人増となり、建設・製造業を中心に外国人雇用が増加した。求人需要はやや鈍化しているものの、3 月時点の求人件数は 7.33 万件、求人・失業者比率は 1.46 倍となり、依然として求人数が失業者数を上回る状況となっている。なお、シンガポール政府は国内人材の育成・採用を優先しつつ、IT、金融、医療、半導体等の専門人材不足を外国人材で補完する方針であり、人材派遣・紹介会社にとっては堅調な需要が見込まれる。

図表 5. オーストラリアの人材派遣稼働人数と人事紹介内定人数



出所：会社資料

4. 新中期経営計画は、国内 Working 事業の質的変化に注目

新中計は国内が牽引、正社員・外国人 HR で構造改革

5月に発表した新中期経営計画の29/3期ノーマライズド営業利益(*)の目標は47億円。26/3期の30億円から17億円の増益となる計算であるが、このうち18.7億円の増益を国内 Working 事業で確保する方針。国内 Working 事業の戦略テーマを「正社員・外国人 HR ビジネスの拡大」とし、前中期経営計画でも重点戦略として掲げた正社員派遣/請負及び外国人雇用支援の拡大を継続しつつ、人材紹介も積極的に伸ばしていく計画。収益性の高い正社員・外国人 HR ビジネスの拡大が、グループ全体の利益構造改革を牽引する。

(*) 一過性の損益を除いた営業利益

HR CAREER の高生産性ノウハウが収益改革の要

ストラテジー・アドバイザーズでは、収益構造改革の要となるのは、昨年10月に買収した HR CAREER のオペレーションノウハウにあるとみている。HR CAREER は、保育士や介護士、看護師、栄養士に特化した人材紹介を手掛けており、競争環境が厳しい人材紹介業界において、後発ながら高成長を遂げた企業である。優れたオペレーションが強みであり、保育や介護といった他業種と比較すると年収が低く、1人のコンサルタントが得られる手数料が小さい領域でも高成長を遂げてきた。手数料単価が安い分、多数の案件を1人のコンサルタントがこなす必要があり、生産性の高いオペレーションを確立している。このオペレーションノウハウを活かし、エッセンシャル領域(介護、看護、建設等)で人材紹介事業を拡大することが新計画の骨子と言える。同社は、国内 Working 事業全体で、29/3期までに売上総利益250億円以上を確保する方針。前中期経営計画期間で売上総利益は約36億円増加したが、新中期経営計画期間では、59億円以上増加させる方針となっており、人材紹介の拡大による上乘せが注目される。

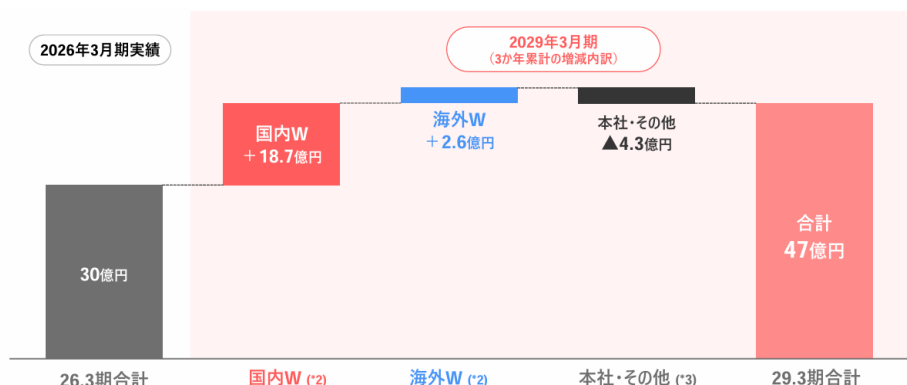
海外 Working は生産性重視で2.6億円増益、コスト改革を推進

海外 Working 事業は、「生産性を重視した収益力の強化」を戦略テーマとし、29/3期に向けて2.6億円の増益を確保する計画。生産性重視の舵取りを進め、u&u Holdings 中心に、勝てる分野に集中することに加えて、グループ子会社間のバックオフィス、ミドルオフィス機能の統合によるコスト改革を進める。また、新エリアとして、新たな国への展開や、AI の代替可能性が低く、高い専門性が見込まれる領域の拡大も探索していく方針。

参入障壁の高い独自領域で唯一無二の人材紹介確立へ

新中期経営計画は、シンプルで、目標達成確度が高く、26/3期までの実績を踏まえると、十分実現可能性のある内容であると考えます。ストラテジー・アドバイザーズでは、HR CAREER 中心に、既存事業とのシナジーを最大限発揮しながら、人材紹介の拡大による収益性改善が期待される点を高く評価する。競合他社が参入しづらい難しい領域で、ウィルグループとのシナジーを最大限発揮しながら、同社にしかできない人材紹介事業を確立できるかが注目される。

図表 6. 新中期経営計画の利益計画



出所：会社資料

5. 上方修正を好感し株価は上昇も依然として割安な水準

通期予想上方修正や増配の可能性、株価の切り上がり期待

株価は、決算発表後、上方修正を好感し上昇に転じている。ストラテジー・アドバイザーズでは、上期の上方修正要因となった為替推移や、ヘルスケア等のエッセンシャル領域の好調は、下期も継続し、通期予想も上方修正の可能性が高いと見ている。同社は、積極的に先行投資を実施する可能性を踏まえ、通期の予想は据え置いているが、Q3以降も堅調に推移した場合、さらなる上方修正や増配の可能性も十分あるだろう。

なお、同社は、8月24日に新たな有償ストックオプションの発行を発表した。同ストックオプションは、30/3期-32/3期のいずれかの事業年度における営業利益が65億円を超過することを権利行使条件としている。同社は、昨年11月にも、29/3期-31/3期のいずれかの事業年度における営業利益55億円の達成を権利行使条件とする有償ストックオプションを発行しており、段階的に高い利益水準を権利行使条件として設定している。中期経営計画最終年度の29/3期の営業利益目標47億円に対しても高い水準であり、同社が中期経営計画を上回る利益成長を視野に入れていることがうかがえる。今後の業績進捗や上方修正の動向により、株価が切り上がっていく可能性は十分あるとみる。

競合大手へのファンド介入で業界全体の評価向上が期待

依然として、PERは12.2倍、PBRも1.3倍と、競合他社比ではやや割安な水準となっている。同社が注力するエッセンシャル領域のうち、コンストラクション分野、ファクトリー分野で高成長を遂げているオープンアップグループ(2154、東証プライム)はPBR2.1倍となっていることから、ウイルグループの株価上昇余地は依然として大きいと言えよう。

なお、アクティビストファンドであるOasis Management Companyがエス・エム・エス(2175、東証プライム)の株式を買い増しており、9月9日時点で26.97%を保有している。ストラテジー・アドバイザーズでは、業界を代表する大手企業に対して、アクティビストが介入し、資産効率の改善や株主還元の強化を迫ること自体が、業界全体のバリュエーションを引き上げる可能性があると考えている。実際に、人材企業は固定資産が不要であり、每期創出されるキャッシュフローを積極的に株主還元に戻すことが可能な事業モデルとなっている。

同社のROE(27/3期会社予想ベース)は10.9%だが、依然として改善余地は大きい。本業の拡大による利益成長に加えて、積極的な株主還元によって每期ROEを向上させ、PBRの上昇に繋げていくことが重要だろう。

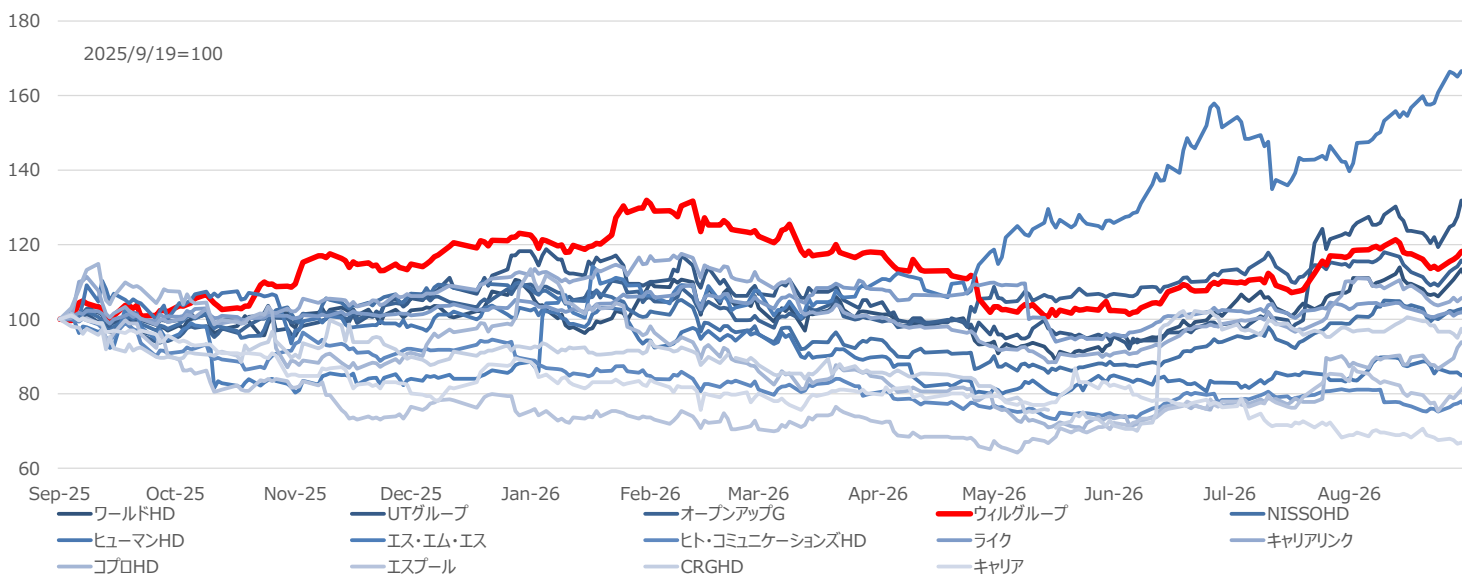
ウィルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 7. バリュエーション一覧

会社名	証券 コード	決算期	株価 (9/18) (円)	時価総額 (9/18) (百万円)	PER 会社予想 (倍)	PBR 直近実績 (倍)	ROE 会社予想 (%)	配当利回り 会社予想 (%)	1年騰落率 (%)	3年騰落率 (%)
ウィルグループ	6089	2026/03	1,176	27,188	12.2	1.3	10.9%	3.7%	18.8%	5.2%
ワールドホールディングス	2429	2025/12	2,873	51,755	7.4	1.0	14.1%	4.7%	10.8%	18.5%
UTグループ	2146	2026/03	241	144,994	22.5	5.4	24.2%	4.2%	31.0%	59.5%
NISSOホールディングス	9332	2026/03	678	23,069	10.9	1.2	11.2%	3.7%	2.1%	-
オープンアップグループ	2154	2026/06	2,025	183,916	14.0	2.1	15.3%	4.4%	13.6%	7.7%
コプロ・ホールディングス	7059	2026/03	971	38,840	22.4	3.8	16.8%	4.6%	-6.5%	55.1%
ヒューマンホールディングス	2415	2026/03	1,624	16,854	6.9	0.9	12.5%	4.4%	-13.2%	51.1%
キャリア	6198	2025/09	197	1,699	-16.1	0.9	-5.9%	0.0%	-33.7%	-47.2%
エス・エム・エス	2175	2026/03	2,673	234,052	35.6	8.3	23.3%	1.1%	64.0%	3.8%
ヒト・コミュニケーションズHD	4433	2025/08	860	15,393	100.9	0.9	0.9%	4.4%	-23.9%	-38.6%
ライク	2462	2026/05	1,510	30,902	11.4	1.5	13.4%	4.0%	1.8%	-2.8%
エスプール	2471	2025/11	287	22,675	13.5	2.2	16.2%	3.5%	-18.7%	-38.5%
CRGホールディングス	7041	2025/09	340	1,896	18.9	0.6	3.4%	2.6%	-7.4%	-40.2%
キャリアリンク	6070	2026/03	2,530	31,906	10.7	1.9	17.6%	4.7%	5.6%	1.3%
14社平均					19.4	2.3	12.4%	3.6%	3.2%	2.7%

注：ウィルグループ、オープンアップグループ、エスプールの会計基準はIFRS、他は日本基準、NISSOホールディングスは2023/10/2に上場
出所：ストラテジー・アドバイザーズ

図表 8. 過去1年間の相対株価推移



出所：ストラテジー・アドバイザーズ

図表 9. 連結損益計算書 (単位 : 百万円)

業績推移 (百万円、%)	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
IFRS							会予
売上収益	118,249	131,080	143,932	138,227	139,705	146,856	157,000
前期比	-3.0%	10.9%	9.8%	-4.0%	1.1%	5.1%	6.9%
売上原価	94,192	102,314	112,194	107,781	110,321	114,464	
前期比	-2.4%	8.6%	9.7%	-3.9%	2.4%	6.2%	
売上原価率	79.7%	78.1%	77.9%	78.0%	79.0%	77.9%	
売上総利益	24,056	28,765	31,737	30,446	29,383	32,392	37,200
前期比	-5.3%	19.6%	10.3%	-4.1%	-3.5%	10.2%	14.8%
売上総利益率	20.3%	21.9%	22.0%	22.0%	21.0%	22.1%	23.7%
販管費	20,463	23,585	27,169	28,314	27,270	29,510	
前期比	-4.5%	15.3%	15.2%	4.2%	-3.7%	8.2%	
売上販管費比率	17.3%	18.0%	18.9%	20.5%	19.5%	20.1%	
営業利益	4,030	5,472	5,318	4,525	2,338	3,279	3,400
前期比	-2.8%	35.8%	-2.8%	-14.9%	-48.3%	40.2%	3.7%
営業利益率	3.4%	4.2%	3.7%	3.3%	1.7%	2.2%	2.2%
税引前当期利益	3,788	5,293	5,146	4,417	2,177	3,139	3,191
前期比	-6.6%	39.7%	-2.8%	-14.2%	-50.7%	44.2%	1.6%
税引前利益率	3.2%	4.0%	3.6%	3.2%	1.6%	2.1%	2.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,363	3,286	3,236	2,778	1,155	2,314	2,208
前期比	-0.7%	39.1%	-1.5%	-14.2%	-58.4%	100.3%	-4.6%
当期利益率	2.0%	2.5%	2.2%	2.0%	0.8%	1.6%	1.4%
EBITDA	6,259	7,556	7,456	6,810	4,896	5,632	6,440
前年同期比	2.0%	20.7%	-1.3%	-8.7%	-28.1%	15.0%	14.3%
EBITDAマージン	5.3%	5.8%	5.2%	4.9%	3.5%	3.8%	4.1%

出所 : 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 10. 主要指標

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
株式指標						
期末発行済株式数 (千株)	22,554	22,852	22,944	22,999	23,095	23,118
うち自己株式数 (千株)	290	284	284	212	212	206
EPS (円)	106.4	147.0	143.2	122.4	50.6	101.0
EPS (潜在株式調整後、円)	104.6	144.8	142.0	121.6	50.4	101.0
PER (倍)	10.7	8.7	7.6	8.9	18.8	13.3
DPS (円)	24.0	34.0	44.0	44.0	44.0	44.0
配当性向 (%)	22.6	23.1	30.7	36.0	86.9	43.6
総還元性向 (%)	22.9	23.6	31.2	36.4	87.9	43.9%
DOE (%)	7.9	7.8	7.6	6.2	5.8	5.4
BPS (円)	370.1	505.1	646.0	768.4	760.1	883.4
収益性指標						
売上総利益率 (%)	20.3	21.9	22.0	22.0	21.0	22.1
EBITDA (百万円)	6,259	7,556	7,456	6,810	4,896	5,632
EBITDAマージン (%)	5.3	5.8	5.2	4.9	3.5	3.8
営業利益率 (%)	3.4	4.2	3.7	3.3	1.7	2.2
親会社所有者帰属当期利益率 (%)	2.0	2.5	2.2	2.0	0.8	1.6
財務指標						
総資産税引前利益率 (%) ROA	8.3	10.7	9.6	8.3	4.3	5.9
親会社所有者帰属持分利益率 (%) ROE	35.1	33.5	24.9	17.3	6.6	12.3
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.6	21.8	26.6	34.0	34.8	35.8
ROE (%)	35.1	33.5	24.9	17.3	6.6	12.3
現金及び現金同等物 (百万円)	7,455	8,973	9,590	7,106	6,936	7,974
有利子負債 (リース負債含む、百万円)	15,194	15,448	17,091	5,930	6,605	5,980
Net Debt (リース負債含む、百万円)	7,739	6,475	7,501	-1,176	-331	-1,994
Net DEレシオ (リース負債含む)	0.94	0.57	0.51	-0.07	-0.02	-0.10
Net Debt/EBITDA (リース負債含む)	1.24	0.86	1.01	-0.17	-0.07	-0.35
長短借入金合計	8,788	7,988	10,146	5,930	6,605	5,980
Net Debt (百万円)	1,333	-985	556	-1,176	-331	-1,994
Net DEレシオ	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1
Net Debt/EBITDA	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.4
投下資本 (百万円、グロスIC)	17,028	19,386	24,784	23,438	23,997	26,220
NOPAT (百万円)	2,849	3,984	3,576	2,948	1,226	2,301
ROIC (%、グロスIC)	17.8	21.9	16.2	12.2	5.2	9.2
ROIC (%、会社開示)	-	-	12.6	10.3	5.6	7.6
効率性指標						
運転資金 (百万円)	934	2,161	1,777	1,027	1,180	204
運転資本回転率 (回)	126.6	60.7	81.0	134.6	118.4	719.9
流動比率 (%)	95.1	92.9	100.9	106.5	105.3	106.2
当座比率 (%)	92.1	90.5	97.3	101.1	100.3	101.1

出所：会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 11. セグメント別業績推移 (単位 : 百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期 会予
売上収益	118,249	131,080	143,932	138,227	139,705	146,856	157,000
前年同期比	-3.0%	10.9%	9.8%	-4.0%	1.1%	5.1%	6.9%
国内Working事業	80,050	80,726	84,135	82,528	83,099	88,262	93,850
前期比	-	0.8%	4.2%	-1.9%	0.7%	6.2%	6.3%
構成比	67.7%	61.6%	58.5%	59.7%	59.5%	60.1%	59.8%
海外Working事業	36,920	48,746	57,537	55,432	56,448	58,501	62,940
前期比	-	32.0%	18.0%	-3.7%	1.8%	3.6%	7.6%
構成比	31.2%	37.2%	40.0%	40.1%	40.4%	39.8%	40.1%
その他	1,278	1,607	2,258	266	157	92	190
構成比	1.1%	1.2%	1.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
営業利益	4,030	5,472	5,318	4,525	2,338	3,279	3,400
前年同期比	-2.8%	35.8%	-2.8%	-14.9%	-48.3%	40.2%	3.7%
営業利益率	3.4%	4.2%	3.7%	3.3%	1.7%	2.2%	2.2%
国内Working事業	4,763	4,448	4,451	5,038	3,251	3,579	4,290
前期比	-	-6.6%	0.1%	13.2%	-35.5%	10.1%	19.9%
営業利益率	6.0%	5.5%	5.3%	6.1%	3.9%	4.1%	4.6%
海外Working事業	1,942	3,348	3,406	1,946	1,432	2,427	2,180
前期比	-	72.4%	1.7%	-42.9%	-26.4%	69.5%	-10.2%
営業利益率	5.3%	6.9%	5.9%	3.5%	2.5%	4.1%	3.5%
その他	-413	-342	-296	-225	-223	-306	-410
調整額	-2,262	-1,981	-2,243	-2,235	-2,121	-2,420	-2,660

出所 : 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 12. 国内 Working 事業詳細 (単位 : 百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
国内Working事業売上収益	80,050	80,726	84,135	82,528	83,099	88,262
セールスアウトソーシング領域	19,046	19,517	20,395	19,832	20,416	21,765
前期比	-17.7%	2.5%	4.5%	-2.8%	2.9%	6.6%
コールセンターアウトソーシング領域	16,866	17,041	16,582	14,840	12,949	11,427
前期比	2.5%	1.0%	-2.7%	-10.5%	-12.7%	-11.8%
ファクトリーアウトソーシング領域	20,585	18,316	17,639	17,988	18,540	18,835
前期比	-13.3%	-11.0%	-3.7%	2.0%	3.1%	1.6%
介護領域	13,218	13,677	13,620	13,388	13,637	14,111
前期比	9.6%	3.5%	-0.4%	-1.7%	1.9%	3.5%
スタートアップ人材支援	1,273	2,348	2,998	3,420	-	-
前期比	0.8%	84.4%	27.7%	14.1%	-	-
建設技術者領域	5,273	5,785	7,665	10,466	14,291	17,407
前期比	9.7%	9.7%	32.5%	36.5%	36.5%	21.8%
その他 (国内W全体 - 各領域)	3,789	4,042	5,234	2,594	3,266	4,717
前期比	329.1%	6.7%	29.5%	-50.4%	25.9%	44.4%
国内Working事業営業利益	4,710	4,823	4,734	3,032	3,268	4,023
セールスアウトソーシング領域	1,468	1,614	1,717	1,308	1,365	1,417
コールセンターアウトソーシング領域	1,130	1,175	935	507	429	304
ファクトリーアウトソーシング領域	1,000	1,258	947	765	803	897
介護領域	381	295	497	227	319	316
スタートアップ人材支援	158	603	267	400	-	-
建設技術者領域	38	-559	-496	-400	384	1,335
その他 (国内W全体 - 各領域)	535	437	867	225	-32	-246
国内Working事業営業利益率	5.9%	6.0%	5.6%	3.7%	3.9%	4.6%
セールスアウトソーシング領域	7.7%	8.3%	8.4%	6.6%	6.7%	6.5%
コールセンターアウトソーシング領域	6.7%	6.9%	5.6%	3.4%	3.3%	2.7%
ファクトリーアウトソーシング領域	4.9%	6.9%	5.4%	4.3%	4.3%	4.8%
介護領域	2.9%	2.2%	3.6%	1.7%	2.3%	2.2%
スタートアップ人材支援	12.4%	25.7%	8.9%	11.7%	-	-
建設技術者領域	0.7%	-9.7%	-6.5%	-3.8%	2.7%	7.7%
その他 (国内W全体 - 各領域)	14.1%	10.8%	16.6%	8.7%	-1.0%	-5.2%

出所 : 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 13. 連結貸借対照表 (単位 : 百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
資産						
現金及び現金同等物	7,455	8,973	9,590	7,106	6,936	7,974
営業債権及びその他の債権	14,694	17,458	17,928	17,512	18,136	20,305
その他の金融資産	690	129	138	171	213	249
その他の流動資産	729	728	1,009	1,338	1,265	1,414
流動資産合計	23,570	27,289	28,666	26,129	26,551	29,944
有形固定資産	1,082	1,223	1,139	1,275	1,109	1,405
使用権資産	5,715	6,809	6,349	5,071	4,391	4,897
のれん	6,155	6,514	8,120	8,737	8,166	9,856
その他無形資産	6,049	6,154	5,996	6,109	5,605	6,381
持分法で会計処理されている投資	495	477	456	431	-	-
その他の金融資産	1,151	1,208	1,475	1,158	2,160	1,690
繰延税金資産	1,678	1,850	1,953	1,888	1,851	2,322
その他の非流動資産	863	822	782	741	86	53
非流動資産合計	23,190	25,061	26,272	25,413	23,371	26,608
資産合計	46,760	52,350	54,939	51,543	49,923	56,552
負債						
営業債務及びその他の債務	13,760	15,297	16,151	16,485	16,956	20,101
短期借入金	4,865	5,786	6,761	2,490	4,003	3,356
その他の金融負債	3,600	5,245	1,364	2,115	1,426	1,450
未払法人所得税	514	1,195	1,027	1,005	523	909
その他の流動負債	2,048	1,836	3,109	2,437	2,297	2,390
流動負債合計	24,790	29,361	28,414	24,533	25,208	28,208
長期借入金	3,923	2,202	3,385	3,440	2,602	2,624
その他の金融負債	6,563	6,285	5,950	4,837	3,636	3,873
繰延税金負債	1,289	1,202	1,127	1,006	935	1,126
その他の非流動負債	166	177	184	206	181	551
非流動負債合計	11,943	9,867	10,648	9,490	7,354	8,175
負債合計	36,733	39,228	39,062	34,024	32,563	36,384
資本						
資本金	2,089	2,163	2,187	2,198	2,217	2,222
資本剰余金	-1,786	-2,266	-1,923	-2,045	-2,068	-2,096
自己株式	-279	-274	-274	-204	-204	-198
その他の資本の構成要素	-343	464	890	2,032	1,912	3,460
利益剰余金	8,559	11,310	13,758	15,528	15,536	16,852
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,240	11,398	14,638	17,508	17,392	20,240
非支配株主持分	1,786	1,723	1,238	10	-32	-72
資本合計	10,027	13,121	15,877	17,518	17,359	20,168
負債及び資本合計	46,760	52,350	54,939	51,543	49,923	56,552

出所 : 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

ウィルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 14. 連結キャッシュフロー計算書 (単位 : 百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュフロー (1)	4,316	4,350	4,816	3,828	1,806	4,957
税引前利益	3,788	5,293	5,146	4,417	2,177	3,139
減価償却費及び償却費	2,229	2,084	2,137	2,285	2,084	2,352
減価損失及び減損損失戻入(())は益)	-	-	-	-	473	-
株式報酬費用	85	65	107	104	59	11
営業債権の増減額 (())は増加)	1,488	-2,494	-223	42	-591	-1,258
営業債務の増減額 (())は減少)	72	580	969	1,031	-615	1,254
営業活動その他	-1,312	-4	-839	-2,489	127	181
小計	6,351	5,525	7,297	5,390	3,715	5,681
利息及び配当金の受取額	7	9	17	124	43	38
利息の支払額	-86	-79	-88	-120	-152	-168
法人所得税の支払額	-1,956	-1,104	-2,409	-1,565	-1,800	-594
投資活動によるキャッシュフロー(2)	-433	-306	-1,761	-575	-695	-1,354
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	-589	-741	-396	-802	-361	-567
持分法で会計処理される投資の取得による支出	-350	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-46	-63	-	-	-299	-
有価証券の売却による収入	374	22	-	-	-	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-1,757	-	-	-815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	1,009	811	-	-
貸付金の貸付けによる支出	-	-	-	-	-300	-
投資活動その他	179	475	-617	-584	265	-224
フリーキャッシュフロー (1 + 2)	3,883	4,044	3,055	3,253	1,111	3,603
財務活動によるキャッシュフロー	-2,646	-2,959	-2,783	-6,232	-1,233	-3,119
短期借入金の純増減額 (())は減少)	1,890	1,000	1,590	-3,245	1,365	-619
長期借入れによる収入	270	1,165	4,383	1,500	800	2,460
長期借入金の返済による支出	-3,080	-2,965	-3,367	-2,470	-1,566	-2,945
リース負債の返済による支出	-1,302	-1,310	-1,333	-1,335	-1,324	-1,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-798	-1,969	-3,746	-	-	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による収入	-	1,360	-	-	-	-
非支配持分への配当金の支払額	-362	-281	-373	-	-	-
配当金の支払額	-511	-540	-776	-1,008	-1,011	-1,016
政府補助金による収入	1,273	361	524	190	539	329
財務活動その他	-25	222	316	137	-35	13
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	274	432	345	494	-46	554
現金及び現金同等物の増減額 (())は減少)	1,511	1,517	617	-2,484	-169	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	5,944	7,455	8,973	9,590	7,106	6,936
現金及び現金同等物の期末残高	7,455	8,973	9,590	7,106	6,936	7,974

出所 : 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 15. 四半期業績推移 (単位 : 百万円)

	25/3期				26/3期				27/3期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
売上収益	35,052	35,270	35,030	34,351	35,207	36,322	37,097	38,228	40,359
前年同期比	1.8%	1.2%	1.1%	0.1%	0.4%	3.0%	5.9%	11.3%	14.6%
売上原価	27,792	27,741	27,722	27,064	27,813	28,356	28,499	29,794	31,012
前年同期比	3.4%	2.8%	2.9%	0.3%	0.1%	2.2%	2.8%	10.1%	11.5%
売上原価率	79.3%	78.7%	79.1%	78.8%	79.0%	78.1%	76.8%	77.9%	76.9%
売上総利益	7,260	7,528	7,307	7,286	7,394	7,965	8,597	8,433	9,346
前年同期比	-3.9%	-4.2%	-5.1%	-0.7%	1.8%	5.8%	17.7%	15.7%	26.4%
売上総利益率	20.7%	21.3%	20.9%	21.2%	21.0%	21.9%	23.2%	22.1%	23.2%
販管費	7,387	6,745	6,584	6,553	7,040	6,788	7,395	8,285	8,453
前年同期比	1.8%	-3.9%	-6.2%	-6.6%	-4.7%	0.6%	12.3%	26.4%	20.1%
売上販管費比率	21.1%	19.1%	18.8%	19.1%	20.0%	18.7%	19.9%	21.7%	20.9%
営業利益	177	832	782	546	394	1,243	1,213	427	930
前年同期比	-84.4%	-6.1%	0.9%	-68.4%	122.6%	49.4%	55.1%	-21.8%	135.6%
営業利益率	0.5%	2.4%	2.2%	1.6%	1.1%	3.4%	3.3%	1.1%	2.3%
税引前当期利益	125	742	824	484	329	1,227	1,186	397	875
前年同期比	-89.5%	-16.7%	30.4%	-71.5%	163.2%	65.4%	43.9%	-18.0%	166.0%
税引前利益率	0.4%	2.1%	2.4%	1.4%	0.9%	3.4%	3.2%	1.0%	2.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	69	437	610	38	281	866	831	335	501
前年同期比	-90.5%	-35.6%	278.9%	-96.9%	307.2%	98.2%	36.2%	781.6%	78.3%
四半期利益率	0.2%	1.2%	1.7%	0.1%	0.8%	2.4%	2.2%	0.9%	1.2%

出所 : 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

ディスクレイマー

本レポートは、株式会社ストラテジー・アドバイザーズ(以下、発行者)が発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

本レポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません(しかし、明らかな誤りや適切ではない表現がある場合に限り、執筆者に対して指摘を行っております)。

発行者は、本レポートを発行するための企画提案およびインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。

執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性あるいは将来行う可能性があります。

本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券およびその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。

本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりますが、当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。

本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。

本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。

本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。



Strategy Advisors

〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目 27 番 8 号セントラルビル 703 号